

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012297	北海道	富良野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			76.4%	66.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	沼根町村と広域連携で行っていることから、今後も継続する予定。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計	○	基幹統計事務については、引き続き直営で行う。	95.7%	99.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 R4.9

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員導入率	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率		
体育館	1	1	100.0%		0	0			29.8%	40.8%
競技場(野球場、子エスコート等)	18	18	100.0%		0	0			44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0			47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0			8.8%	13.6%
畜泊施設建設(ホテル、観光宿舎等)	2	2	100.0%		0	0			92.2%	84.6%
保養施設(保養所、老人保養所)	1	1	100.0%		0	0			71.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	0			56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0			62.3%	74.9%
県庁舎施設、県庁舎施設	0	0			0	0			81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0			80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0			37.5%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	市内に指定管理者がない。	0	0			7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0	0			22.3%	36.8%
大規模広場、広場等	1	0	0.0%	市内に指定管理者がない。	0	0			19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に選ばない。	1	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に選ばない。			13.9%	21.2%
博物館(博物館、自然史、民俗、動物等)	1	0	0.0%	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に選ばない。	1	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に選ばない。			33.8%	28.6%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0	0			20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理に選ばない。	1	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理に選ばない。			34.7%	52.1%
会館、研修所等(青少年の会等を含む)	1	1	100.0%		0	0			50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	0			68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0			54.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0	0			48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内に指定管理者がない。	0	0			11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済	実施予定	実施済	実施予定
100.0%		99.9%	

タイプ

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済	策定済	策定済	策定済
100.0%		99.9%	

策定完了予定年度

	0
--	---

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成済	作成済	作成済
91.4%		91.4%	

作成完了予定年度

	0
--	---

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体